



こんにちは日本共産党です 八千代市議団ニュース

堀口 明子 ☎047-767-5030 植田 進 ☎047-487-9754
伊原 忠 ☎047-488-7207 飯川英樹 ☎080-1239-8132

ホームページへ▶

市議団ホームページ <https://jcp-yachiyo.jp/>

共産党控室メール kyousan@city.yachiyo.chiba.jp



第550号

2022年5月16日

発行

日本共産党

八千代市議会議員団

八千代市大和田新田

312-5

市民生活直撃の物価高騰

新型コロナ危機によって景気の低迷、生活の困難が長期に及ぶ中で、ガソリン、食料品、電気料金など物価の高騰が襲いかかり、暮らしと営業は深刻な打撃を受けています。今回の急激な物価の高騰は、消費税5%に匹敵するともいわれていて、特に所得者の低い方への影響は、極めて深刻です。

中小業者のみなさんから、「油を使っているが4倍にもなり、6月にはさらに引き上げられる」(ラーメン店経営)、「注文しても資材が入ってこない、仕事にならない」(宅建業者)、「とにかく、玉ねぎが高くてどうしようもない」(八百屋さん) などなど、不安の声が届いています。

何故、こんな事態になっているのでしょうか

現在の物価高と市民生活の困難は、三つの複合的な要因によって引き起こされたものです。

- ① コロナ禍からの経済回復にともなう世界的な需要増による国際価格の高騰
- ② 日銀の「異次元の金融緩和」政策による円安誘導と輸入価格の上昇
- ③ ロシアのウクライナ侵略と経済制裁によるエネルギーや小麦価格の上昇

物価高騰のもとで市民の暮らしが苦しいのはなぜなのでしょう。日本ではこの20年間、賃金が上がらない国になっています。また年金は、マクロ経済スライドの導入で給付が減らされ、義務教育は無償と言いながら、教育費への負担が増え続けているなど、「冷たく弱い経済」にしてしまった結果です。

日本共産党の緊急経済対策

日本共産党の国会議員団は4月15日、「コロナ危機と物価高騰から暮らしと営業を守る緊急の経済対策」を発表し、政府に申し入れを行っています。

その内容の主なポイントは

- 消費税を直ちに5%に引き下げ、インボイスは中止する
 - 原油価格対策として、燃油価格を引き下げる
 - 小麦の政府売り渡し価格を引き下げる
 - 急激な物価高騰に対応して生活保護基準を引き上げる
 - 年金減額をストップする
 - 事業復活支援金を持続化給付金並みに拡充し、家賃支援給付金を再支給する
 - 円安を誘導し、輸入価格を引上げる「異次元の金融緩和」政策からの抜本的転換を図るなどです。
- さらに、国がやらなくても八千代市として実施、具体化すべきものとして
- 給食費の無償化実現に取り組むこと
 - 中小商工業者への給付金の再支給

日本共産党は6月議会で、その実現に向け全力で頑張ります。

